

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月22日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小志田 一喜
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 野内 信雄 TEL (03) 3243-1711
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	995	5.7	85	18.6	87	20.9	69	18.7
18年9月中間期	942	1.7	71	349.6	72	384.8	58	—
19年3月期	1,860	—	122	—	126	—	98	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	39	—	—
18年9月中間期	11	28	—	—
19年3月期	18	92	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,322		571		41.5	105	95	
18年9月中間期	1,350		488		34.0	88	50	
19年3月期	1,380		530		35.8	95	43	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 548百万円 18年9月中間期 458百万円 19年3月期 494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	39		△29		△58		175	
18年9月中間期	57		△367		184		198	
19年3月期	204		△400		96		224	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,150	15.6	150	22.5	150	18.7	130	32.6	25	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 5,184,140株 18年9月中間期 5,184,140株 19年3月期 5,184,140株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,340株 18年9月中間期 3,340株 19年3月期 3,340株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	634	△3.9	61	2.5	67	11.5	63	9.1
18年9月中間期	660	8.2	60	450.0	60	574.6	58	—
19年3月期	1,303	—	97	—	100	—	95	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	32
18年9月中間期	11	30
19年3月期	18	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	826		513		62.2	99	20	
18年9月中間期	873		432		49.5	83	40	
19年3月期	930		464		49.9	89	57	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 513百万円 18年9月中間期 432百万円 19年3月期 464百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,450	11.3	98	0.3	100	0.0	96	0.1	18	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間末におけるわが国経済は、依然として企業の設備投資は好調となっており、原油価格の高騰の影響もあり、個人消費の伸びは低調に推移しておりますが、景気は緩やかな拡大基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に取り組んでおります。

また、当中間連結会計期間から、不動産事業としてマンション賃貸収入を売上高に計上しており、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

事業別の業績は下記のとおりです。

I. ソフトウェア関連事業

① プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。主力商品である収益性の高い自社開発商品CADSUPER FX II等の売上高増を強力に推し進めております。そのため、パッケージソフト中で、システム商品販売から自社開発商品へ販売体制をシフトした結果、収益性の低いシステム商品販売の売上高が減少することとなりました。

この部門全体の売上高は259,903千円（前年同期比7.1%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX II、EASYDRAWの主力製品に加え、Webによって全文書や図面を管理する「Webリスト」等CAD/CAM開発で永年培った技術・ノウハウを基にユーザーノウハウを加え、製品ラインアップの充実に努めております。

売上高は、198,410千円(前年同期比4.1%減)となりました。

(イ) システム商品販売

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実を図っております。CATIA、Pro/ENGINEER等の3次元CAD、各種CAEソフトウェアを取り扱っております。

売上高は、11,314千円（前年同期比43.6%減）となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、50,178千円（前年同期比5.0%減）となりました。

② エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は725,533千円（前年同期比9.5%増）となりました。

II. 不動産事業

当中間連結会計期間より、会計方針の変更に伴い、不動産の賃貸を売上高に計上しております。

この部門の売上高は10,413千円となりました。

これら事業活動の結果、当中間連結会計期間につきましては、連結売上高は995,849千円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面は、営業利益が85,368千円（前年同期比18.6%増）、経常利益は87,787千円（前年同期比20.9%増）となりました。

特別損失に投資有価証券評価損3,972千円、法人税等に13,235千円を計上し、当中間純利益は69,354千円（前年同期比18.7%増）となりました。

当社グループといたしましては、来年2月より、新たに3次元CADパッケージ「CADSUPER Works」を販売する予定です。新規市場への事業拡大をはかるものでありますが、パッケージソフト開発・販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

よって、通期の業績見通しは、計画のとおり、売上高2,150百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益130百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

流動資産の残高は、662,703千円となり、前連結会計年度比7,150千円減少いたしました。受取手形及び売掛金（404,534千円から442,552千円へ）38,018千円増加しましたが、現金及び預金（219,484千円から170,898千円へ）48,585千円の減少が大きな要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は、659,872千円となり、前連結会計年度比50,296千円減少いたしました。ソフトウェア（141,471千円から106,058千円へ）35,413千円、投資有価証券（181,138千円から157,536千円へ）23,602千円の減少等によるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は、426,647千円となり、前連結会計年度比60,224千円減少いたしました。1年以内返済長期借入金（147,500千円から93,500千円へ）54,000千円、前受金（90,569千円から68,895千円へ）21,673千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、324,725千円となり、前連結会計年度比38,203千円減少いたしました。その要因は、長期借入金（282,250千円から261,750千円へ）20,500千円の減少によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、571,202千円となり、前連結会計年度比40,981千円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金（29,664千円から14,835千円へ）14,829千円減少いたしました。利益剰余金の増加により株主資本（464,730千円から534,085千円へ）69,354千円増加したためのものであります。なお当中間連結会計期間中に資本準備金の全額を繰越利益剰余金に振替しております。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が84,339千円（前年同期比28.3%増）、減価償却費が39,172千円等の収入要因はあったものの、売上債権の増加38,018千円、子会社株式の追加取得14,400千円、長期借入金の返済74,500千円に伴う支出等により前連結会計年度末に比べ48,261千円減少し、当中間連結会計期間末には、175,919千円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、39,758千円（前年同期比30.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が84,339千円となり、減価償却費が39,172千円と資金の増加がありましたが、売上債権の増加38,018千円、その他負債の減少28,216千円、法人税等の支払15,826千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、29,520千円（前年同期比92.0%減）となりました。

これは主に子会社株式の追加取得14,400千円、無形固定資産の取得7,657千円、投資有価証券の取得6,240千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、58,500千円（前中間連結会計期間は184,250千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の返済74,500千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期中 間期
自己資本比率 (%)	27.0	30.2	36.1	35.8	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.1	99.7	102.8	80.7	77.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.0	2.8	1.3	2.2	10.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	7.4	17.3	32.3	23.0	9.0

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

(プロダクツ事業の売上高の不安定性)

当社グループが開発しているパッケージソフトの販売は、売上高全体に占める割合が約2割を占めており、従前より主力事業と位置づけ、現在も柱となっております。

しかしながら、当該パッケージソフト開発・販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右され、不安定な売上高の計上を余儀なくされております。

このため、当社グループとしては、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込む活動や、当社グループの強みと、お客様の持っている製造業のノウハウを取り入れた製造業システムをお客様との共同開発等を強化し対象製造業の幅を広げ、パッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めております。

ただし、製造業の設備投資の冷え込み、製造拠点が海外に移転する等製造業全体の変革がおこなわれる場合には、当社グループの売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）及び子会社3社（アンドールシステムズ株式会社、アンドールプロテック株式会社、アンドールシステムソリューションズ株式会社）により構成されております。

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、プロダクツ事業及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

さらに当中間連結会計期間から、不動産事業としてマンション賃貸事業を行っており、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ（同社及び同社グループにより当社の議決権の54.1%保有）は、アプリケーションソフトウェア開発、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社グループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給と開発商品の供給等を行っております。

I ソフトウェア関連事業

①プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売……………CAD/CAM等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品販売……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売

導入運用サービス……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

②エンジニアリングサービス事業

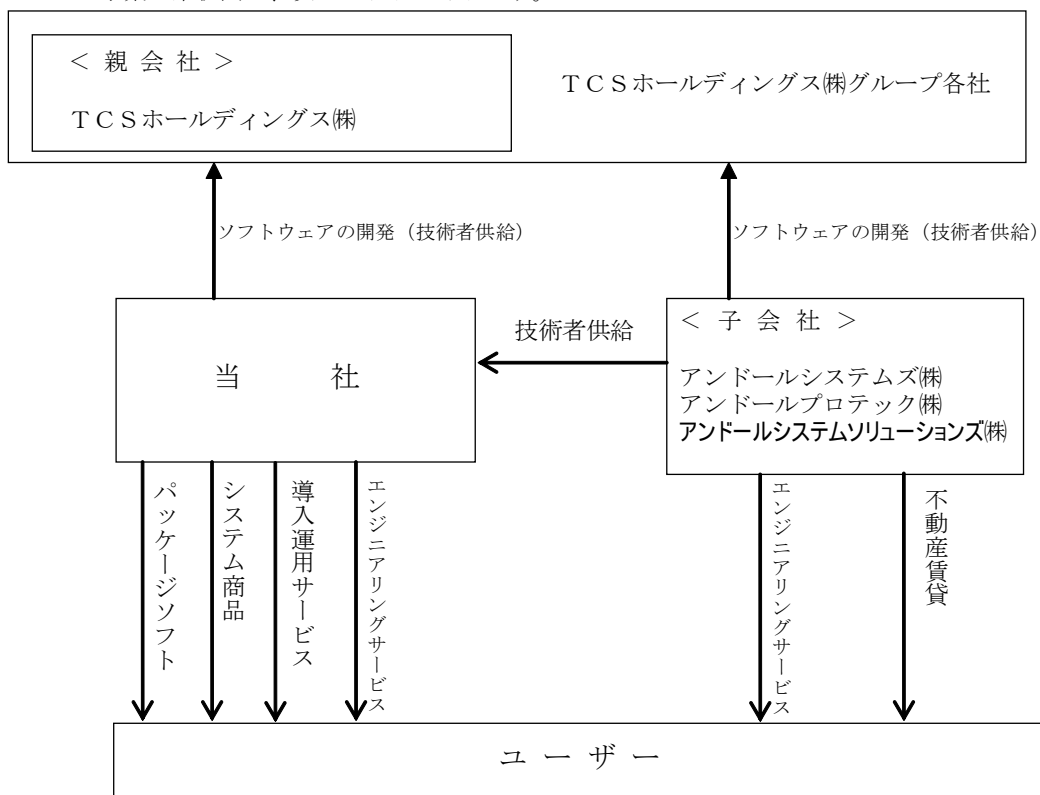
エンジニアリングサービス…技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

II 不動産事業

マンション等の賃貸業

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.andor.co.jp/>

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS検索ページ」）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業績の安定と業容の拡大、さらに純資産の充実を図るための改革を推進しております。

エンジニアリングサービス事業については、新卒の採用と合わせてスキルを持った人材の中途採用を強化し、優秀なエンジニアの増員、且つ人材育成を行なうべく教育体制の強化を進めております。

また、プロダクツ事業についても、これまでの2次元に加え、新たに三次元CADシステムソフト「CADSUPER Works」の開発及び販売、さらには、お客様の要請に応える提案型ソリューション営業の立ち上げ等、収益力の強化をはかっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」及び 有価証券報告書 6 コーポレート・ガバナンスの状況に記載しているため開示を省略しております。

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS検索ページ」）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		193,812		170,898			219,484		
2. 受取手形及び 売掛金	※4	388,388		442,552			404,534		
3. 有価証券		4,375		5,020			4,696		
4. たな卸資産		7,896		9,000			5,653		
5. 繰延税金資産		11,522		15,361			13,763		
6. その他		23,680		21,329			22,515		
7. 貸倒引当金		△912		△1,461			△795		
流動資産合計		628,764	46.6	662,703	50.1	33,938	669,853	48.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 土地		—		189,346			28,400		
(2) 建物		—		143,558			29,506		
(3) その他		—		8,736			6,275		
有形固定資産合 計	※1	63,806	4.7	341,641	25.8	277,835	64,181	4.6	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア	※2	137,506		106,058			141,471		
(2) ソフトウェア 仮勘定	※3	16,321		9,673			—		
(3) その他		2,826		2,826			2,826		
無形固定資産 合計		156,654	11.6	118,557	9.0	△38,096	144,298	10.5	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		180,666		157,536			181,138		
(2) 破産債権・ 更生債権		41,080		—			—		
(3) 投資不動産	※1	281,974		—			280,498		
(4) その他		45,659		49,536			47,451		
(5) 貸倒引当金		△48,480		△7,400			△7,400		
固定資産合計		500,900	37.1	199,673	15.1	△301,227	501,689	36.4	
固定資産合計		721,361	53.4	659,872	49.9	△61,488	710,169	51.5	
資産合計		1,350,125	100.0	1,322,575	100.0	△27,549	1,380,022	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		32,593		49,322			56,561		
2. 短期借入金		38,000		46,000			30,000		
3. 1年以内返済 予定長期借入 金		154,000		93,500			147,500		
4. 未払法人税等		6,314		15,900			18,258		
5. 前受金		62,865		68,895			90,569		
6. 賞与引当金		53,380		66,645			59,997		
7. その他		78,077		86,384			83,986		
流動負債合計		425,231	31.5	426,647	32.3	1,416	486,872	35.3	
II 固定負債									
1. 長期借入金		355,250		261,750			282,250		
2. 繰延税金負債		24,506		11,392			21,090		
3. 退職給付引当 金		43,920		46,521			45,461		
4. 役員退職慰勞 引当金		11,584		3,006			12,642		
5. その他		690		2,054			1,484		
固定負債合計		435,952	32.3	324,725	24.5	△111,227	362,929	26.3	
負債合計		861,184	63.8	751,373	56.8	△109,811	849,801	61.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		501,889	37.2	501,889	38.0		501,889	36.4	
2. 資本剰余金		1,498,112	111.0	—			1,498,112	108.6	
3. 利益剰余金		△1,574,178	△116.6	32,886	2.5		△1,534,580	△111.2	
4. 自己株式		△691	△0.1	△691	△0.1		△691	△0.1	
株主資本合計		425,131	31.5	534,085	40.4	108,954	464,730	33.7	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		33,355	2.5	14,835	1.1		29,664	2.1	
評価・換算差額 等合計		33,355	2.5	14,835	1.1	△18,520	29,664	2.1	
III 少数株主持分									
少数株主持分		30,454	2.2	22,282	1.7	△8,171	35,825	2.6	
純資産合計		488,941	36.2	571,202	43.2	82,261	530,220	38.4	
負債純資産合計		1,350,125	100.0	1,322,575	100.0	△27,549	1,380,022	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			942,589	100.0		995,849	100.0	53,259		1,860,617	100.0
II 売上原価			682,026	72.4		717,069	72.0	35,043		1,353,207	72.7
売上総利益			260,563	27.6		278,779	28.0	18,216		507,409	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1		188,596	20.0		193,411	19.4	4,814		384,927	20.7
営業利益			71,967	7.6		85,368	8.6	13,401		122,482	6.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息		407			561			846			
2. 受取配当金		2,593			2,776			2,602			
3. 固定資産利用料		794			650			1,769			
4. 不動産賃貸収入		3,035			2,691			14,123			
5. 負ののれん償却額		—			227			—			
6. 雑収入		172	7,004	0.8	970	7,878	0.8	873	3,652	22,994	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		3,736			4,400			8,875			
2. 不動産賃貸費用		2,516			1,008			9,811			
3. 雑損失		132	6,385	0.7	51	5,460	0.6	△925	410	19,097	1.0
経常利益			72,586	7.7		87,787	8.8	15,200		126,379	6.8
VI 特別利益											
1. 役員退職慰労引当金戻入益		—	—	—	525	525	0.1	525	—	—	—
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価損		6,394			3,972			6,394			
2. たな卸資産評価損		427			—			427			
3. 固定資産除却損	※2	32	6,854	0.7	—	3,972	0.4	△2,882	32	6,854	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			65,731	7.0		84,339	8.5	18,608		119,524	6.4
法人税、住民税及び事業税		2,067			13,999			14,836			
過年度法人税、住民税及び事業税		—			1,340			—			
法人税等調整額		5,297	7,364	0.8	△2,103	13,235	1.3	5,871	1,963	16,800	0.9
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△57	△0.0		1,749	0.2	1,806		4,701	0.2
中間(当期)純利益			58,423	6.2		69,354	7.0	10,930		98,021	5.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	△1,632,602	△493	366,906
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			58,423		58,423
自己株式の取得				△198	△198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	58,423	△198	58,225
平成18年9月30日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	△1,574,178	△691	425,131

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	51,823	51,823	36,487	455,217
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				58,423
自己株式の取得				△198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△18,468	△18,468	△6,033	△24,501
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,468	△18,468	△6,033	33,723
平成18年9月30日 残高 (千円)	33,355	33,355	30,454	488,941

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	△1,534,580	△691	464,730
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		△1,498,112	1,498,112		—
中間純利益			69,354		69,354
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,498,112	1,567,467	—	69,354
平成19年9月30日 残高 (千円)	501,889	—	32,886	△691	534,085

	評価・換算差額等		少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,664	29,664	35,825	530,220
中間連結会計期間中の変動額				
欠損填補				—
中間純利益				69,354
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△14,829	△14,829	△13,543	△28,372
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,829	△14,829	△13,543	40,981
平成19年9月30日 残高 (千円)	14,835	14,835	22,282	571,202

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	△1,632,602	△493	366,906
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			98,021		98,021
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	98,021	△197	97,824
平成19年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	△1,534,580	△691	464,730

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	51,823	51,823	36,487	455,217
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				98,021
自己株式の取得				△197
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△22,159	△22,159	△661	△22,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,159	△22,159	△661	75,003
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,664	29,664	35,825	530,220

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		65,731	84,339	18,608	119,524
減価償却費		51,720	39,172	△12,547	91,539
負ののれん償却額		—	△227	△227	—
貸倒引当金の増減額		196	665	468	△40,999
役員退職慰労引当金の増減額		1,066	△9,635	△10,702	2,124
退職給付引当金の増減額		2,769	1,059	△1,710	4,310
賞与引当金の増減額		3,322	6,647	3,325	9,938
受取利息及び受取配当金		△3,001	△3,338	△337	△3,449
支払利息		3,736	4,400	664	8,875
たな卸資産評価損		427	—	△427	427
固定資産除却損		32	—	△32	32
投資有価証券評価損		6,394	3,972	△2,422	6,394
売上債権の増減額		△39,133	△38,018	1,115	△55,279
たな卸資産の増減額		△2,207	△3,346	△1,139	35
仕入債務の増減額		△22,068	△9,255	12,812	1,900
未払消費税等の増減額		△10,061	7,062	17,123	△7,441
その他資産の増減額		△9,418	1,400	10,818	32,817
その他負債の増減額		29,481	△28,216	△57,698	60,342
小計		78,988	56,681	△22,307	231,093
利息及び配当金の受取額		3,008	3,296	288	3,450
利息の支払額		△2,598	△4,392	△1,794	△7,856
法人税等の支払額		△22,163	△15,826	6,336	△22,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,235	39,758	△17,476	204,148

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△56,621	△719	55,902	△59,871
子会社株式の追加取得による支出		—	△14,400	△14,400	—
無形固定資産の取得による支出		△18,094	△7,657	10,437	△41,208
投資不動産の取得による支出		△282,467	—	282,467	△282,467
投資有価証券の取得による支出		△6,388	△6,240	147	△12,085
その他投資の収入		1,383	895	△488	3,487
その他投資の支出		△4,812	△1,398	3,414	△8,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△367,001	△29,520	337,481	△400,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△294,000	16,000	310,000	△302,000
長期借入れによる収入		512,000	—	△512,000	512,000
長期借入金の返済による支出		△33,750	△74,500	△40,750	△113,250
自己株式の取得による支出		—	—	—	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		184,250	△58,500	△242,750	96,552
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△125,516	△48,261	77,254	△99,522
V 現金及び現金同等物の期首残高		323,703	224,181	△99,522	323,703
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		198,187	175,919	△22,268	224,181

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株)	連結子会社の数 3 社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) アンドールプロテック(株) アンドールシステムソリューションズ(株)	連結子会社の数 3 社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) アンドールプロテック(株) アンドールシステムソリューションズ(株) 上記のうち、アンドールプロテック(株)及びアンドールシステムソリューションズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 _____ (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 _____ (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年 投資不動産 37年	イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～37年 同左 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響額は、軽微であります。	イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 同左 投資不動産 37年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>[追加情報] 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>[追加情報] 前連結会計年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 なお、前中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,220千円多く計上されております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 [追加情報] 当連結会計年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,940千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は458,487千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>これまで不動産賃貸に係わる収益及び費用は営業外損益に計上しておりましたが、定款の事業目的を変更したことにより、当中間連結会計期間より、それぞれ売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高が10,413千円、売上原価は5,641千円、売上総利益及び営業利益は、4,771千円増加しております。また、営業外収益の「不動産賃貸収入」は10,413千円、営業外費用の「不動産賃貸費用」は5,641千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、建物及び構築物が118,075千円、土地が160,946千円増加するとともに、投資その他の資産の「投資不動産」が279,022千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は494,395千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結貸借対照表の「土地」及び「建物」は、前中間連結会計期間末は「有形固定資産」に一括表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「有形固定資産」に含まれている「土地」は28,400千円、「建物」は30,113千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産及び投資不動産に対する減価償却累計額	16,347千円	21,968千円	20,696千円
※2. ソフトウェア	市場販売目的の ソフトウェア 134,848千円 自社利用目的の ソフトウェア 2,657千円	市場販売目的の ソフトウェア 104,542千円 自社利用目的の ソフトウェア 1,515千円	市場販売目的の ソフトウェア 139,402千円 自社利用目的の ソフトウェア 2,069千円
※3. ソフトウェア仮勘定	すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。	同左	—————
※4. 中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,649千円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,232千円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,273千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次の 通りであります。	役員報酬 18,458千円 給料手当 56,363千円 支払手数料 17,302千円	役員報酬 14,793千円 給料手当 58,901千円 支払手数料 21,649千円 賞与引当金 4,626千円 繰入額	役員報酬 37,445千円 給料手当 112,025千円 支払手数料 37,336千円
※2. 固定資産除却損の内訳	その他(工具、 器具及び備 品) 32千円	—————	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	3,340	—	—	3,340
合計	3,340	—	—	3,340

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 193,812千円 有価証券勘定 4,375千円 現金及び現金同等物 198,187千円	現金及び預金勘定 170,898千円 有価証券勘定 5,020千円 現金及び現金同等物 175,919千円	現金及び預金勘定 219,484千円 有価証券勘定 4,696千円 現金及び現金同等物 224,181千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	90,022	160,584	70,562
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	20,691	15,081	△5,609
(3) その他	—	—	—
合計	110,714	175,666	64,952

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託 (MMF)		4,375
非上場株式		5,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,394千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	97,988	137,815	39,827
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	20,691	14,720	△5,970
(3) その他	—	—	—
合計	118,679	152,536	33,856

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託 (MMF)		5,020
非上場株式		5,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,972千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	95,719	160,899	65,179
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他			
(3) その他	20,691	15,239	△5,452
合計	116,411	176,138	59,727

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託 (MMF)		4,696
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		5,000

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について6,394千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

該当事項なし

(当中間連結会計期間末)

該当事項なし

(前連結会計年度末)

該当事項なし

(ストック・オプション等関係)

(当中間連結会計期間末)

該当事項なし

(企業結合等)

(当中間連結会計期間末)

該当事項なし

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発（作成請負・アウトソーシングサービス）を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	985,436	10,413	995,849	—	995,849
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	985,436	10,413	995,849	—	995,849
営業費用	852,121	5,641	857,763	52,717	910,480
営業利益	133,315	4,771	138,086	(52,717)	85,368

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発（作成請負・アウトソーシングサービス）
不動産事業	マンション等の賃貸業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、52,717千円であり、当社の管理部門に係る費用です。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、これまで不動産賃貸に係わる収益及び費用は営業外損益に計上していましたが、定款の事業目的を変更したことにより、当中間連結会計期間より、それぞれ売上高及び売上原価に計上しております。また、上記変更に伴い不動産事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、「不動産事業」について売上高が10,413千円、営業利益は4,771千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 88円50銭 1 株当たり中間純利益 11円28銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 105円95銭 1 株当たり中間純利益 13円39銭 同左	1 株当たり純資産額 95円43銭 1 株当たり当期純利益 18円92銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	58,423	69,354	98,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	58,423	69,354	98,021
期中平均株式数 (株)	5,181,467	5,180,800	5,181,133

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	488,941	571,202	530,220
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,454	22,282	35,825
(うち少数株主持分)	(30,454)	(22,282)	(35,825)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	458,487	548,920	494,395
1 株当たり純資産の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	5,180,800	5,180,800	5,180,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		159,330		60,887			149,055			
2. 受取手形	※4	44,599		24,026			27,001			
3. 売掛金		249,576		298,930			287,797			
4. 有価証券		4,375		5,020			4,696			
5. たな卸資産		7,896		9,000			5,653			
6. その他		23,772		13,528			8,403			
7. 貸倒引当金		△912		△763			△795			
流動資産合計		488,638	56.0	410,631	49.7	△78,007	481,813	51.8		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	60,697	7.0	59,561	7.2	△1,135	60,617	6.5		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア	※2	137,452		106,050			141,441			
(2) ソフトウェア仮勘定	※3	16,321		9,673			—			
(3) その他		2,738		2,738			2,738			
無形固定資産合計		156,513	17.9	118,462	14.3	△38,050	144,179	15.5		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		109,053		82,554			103,216			
(2) 関係会社株式		34,500		128,900			114,500			
(3) 破産債権・更生債権等		41,080		—			—			
(4) 保険積立金		157		—			171			
(5) 敷金		20,677		23,346			22,758			
(6) 会員権		10,175		10,175			10,175			
(7) 貸倒引当金		△48,480		△7,400			△7,400			
投資その他の資産合計		167,162	19.1	237,575	28.8	70,412	243,422	26.2		
固定資産合計		384,373	44.0	415,599	50.3	31,226	448,219	48.2		
資産合計		873,012	100.0	826,231	100.0	△46,781	930,033	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		27,810		41,624			49,485		
2. 1年以内返済予定長期借入金		120,000		70,000			120,000		
3. 未払法人税等		6,083		5,103			8,668		
4. 前受金		62,865		68,895			90,569		
5. 賞与引当金		27,946		33,335			32,970		
6. その他		62,384		53,670			93,950		
流動負債合計		307,089	35.2	272,629	33.0	△34,460	395,644	42.5	
II 固定負債									
1. 長期借入金		70,000		—			10,000		
2. 繰延税金負債		24,506		11,392			21,090		
3. 退職給付引当金		28,446		26,255			27,452		
4. 役職退職慰労金		10,891		2,038			11,811		
固定負債合計		133,844	15.3	39,686	4.8	△94,157	70,354	7.6	
負債合計		440,933	50.5	312,316	37.8	△128,617	465,999	50.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		501,889	57.5	501,889	60.7	—	501,889	54.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,498,112		—			1,498,112		
資本剰余金合計		1,498,112	171.6	—	—	△1,498,112	1,498,112	161.1	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		18,320		18,320			18,320		
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△1,620,817		△21,998			△1,583,947		
利益剰余金合計		△1,602,496	△183.6	△3,677	△0.4	1,598,818	△1,565,626	△168.3	
4. 自己株式		△691	△0.0	△691	△0.1	—	△691	△0.1	
株主資本合計		396,812	45.5	497,520	60.2	100,707	433,683	46.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		35,265	4.0	16,394	2.0	△18,870	30,350		
評価・換算差額等合計		35,265	4.0	16,394	2.0	△18,870	30,350	3.3	
純資産合計		432,078	49.5	513,914	62.2	81,836	464,033	49.9	
負債純資産合計		873,012	100.0	826,231	100.0	△46,781	930,033	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			660,020	100.0		634,339	100.0	△25,681		1,303,337	100.0
II 売上原価			456,495	69.2		431,961	68.1	△24,533		910,002	69.8
売上総利益			203,525	30.8		202,378	31.9	△1,147		393,334	30.2
III 販売費及び一般管理費			143,507	21.7		140,863	22.2	△2,644		295,588	22.7
営業利益			60,018	9.1		61,514	9.7	1,496		97,746	7.5
IV 営業外収益	※1		3,047	0.5		8,279	1.3	5,232		8,500	0.7
V 営業外費用	※2		2,372	0.4		2,108	0.3	△263		5,648	0.4
経常利益			60,693	9.2		67,686	10.7	6,992		100,598	7.7
VI 特別利益	※3		—	—		525	0.1	525		—	—
VII 特別損失	※4		460	0.1		—	—	△460		460	0.0
税引前中間(当期)純利益			60,233	9.1		68,211	10.8	7,977		100,138	7.7
法人税、住民税及び事業税		1,695				3,035			4,730		
過年度法人税、住民税及び事業税		—	1,695	0.2	1,340	4,375	0.7	2,680	—	4,730	0.3
中間(当期)純利益			58,538	8.9		63,836	10.1	5,297		95,408	7.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					プログラ ム準備金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	10,472	△1,689,828	△1,661,035	△493	338,473	
中間会計期間中の変動額										
プログラム準備金の取崩し (注)					△10,472	10,472	-		-	
中間純利益						58,538	58,538		58,538	
自己株式の取得								△198	△198	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△10,472	69,010	58,538	△198	58,339	
平成18年9月30日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	-	△1,620,817	△1,602,496	△691	396,812	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,781	41,781	380,254
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩し (注)			-
中間純利益			58,538
自己株式の取得			△198
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△6,516	△6,516	△6,516
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,516	△6,516	51,823
平成18年9月30日 残高 (千円)	35,265	35,265	432,078

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	△1,583,947	△1,565,626	△691	433,683	
中間会計期間中の変動額									
欠損填補		△1,498,112	△1,498,112		1,498,112	1,498,112		—	
中間純利益					63,836	63,836		63,836	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,498,112	△1,498,112	—	1,561,948	1,561,948	—	63,836	
平成19年9月30日 残高 (千円)	501,889	—	—	18,320	△21,998	△3,677	△691	497,520	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	30,350	30,350	464,033
中間会計期間中の変動額			
欠損填補			—
中間純利益			63,836
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△13,955	△13,955	△13,955
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,955	△13,955	49,880
平成19年9月30日 残高 (千円)	16,394	16,394	513,914

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					プログラ ム準備金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	10,472	△1,689,828	△1,661,035	△493	338,473	
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し (注)					△10,472	10,472	—		—	
当期純利益						95,408	95,408		95,408	
自己株式の取得								△197	△197	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,472	105,880	95,408	△197	95,210	
平成19年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	—	△1,583,947	△1,565,626	△691	433,683	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,781	41,781	380,254
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し (注)			—
当期純利益			95,408
自己株式の取得			△197
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△11,431	△11,431	△11,431
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,431	△11,431	83,779
平成19年3月31日 残高 (千円)	30,350	30,350	464,033

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 _____</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 _____</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～25年 工具、器具及び備品 4年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>[追加情報] 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 [追加情報] 前事業年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 なお、前中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,220千円多く計上されております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 [追加情報] 当事業年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,940千円減少しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は432,078千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は464,033千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	13,675千円	16,029千円	15,883千円
※2. ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア 134,848千円 自社利用目的のソフトウェア 2,604千円	市場販売目的のソフトウェア 104,542千円 自社利用目的のソフトウェア 1,507千円	市場販売目的のソフトウェア 139,402千円 自社利用目的のソフトウェア 2,038千円
※3. ソフトウェア仮勘定	すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。	同左	—————
※4. 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,649千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,232千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,273千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 486千円 受取配当金 593千円 固定資産利用料 794千円 不動産賃貸収入 1,000千円	受取利息 472千円 受取配当金 643千円 固定資産利用料 650千円 不動産賃貸収入 2,917千円	受取利息 960千円 受取配当金 602千円 固定資産利用料 1,769千円 不動産賃貸収入 3,775千円
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息 2,010千円 不動産賃貸費用 229千円	支払利息 1,049千円 不動産賃貸費用 1,008千円	支払利息 3,655千円 不動産賃貸費用 1,827千円
※3. 特別利益	—————	役員退職慰労引当金戻入益 525千円	—————
※4. 特別損失	たな卸資産評価損 427千円 固定資産除却損 32千円	—————	たな卸資産評価損 427千円 固定資産除却損 32千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 1,489千円 無形固定資産 49,223千円	有形固定資産 1,775千円 無形固定資産 35,390千円	有形固定資産 3,697千円 無形固定資産 84,670千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	3,340	—	—	3,340
合計	3,340	—	—	3,340

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	当中間会計期間 (自 平成18年4 月1日 至 平成18年9月30日) に おいてリース期間が1年以上のリー ス取引でリース契約一件当たりの金 額が3,000千円を超えるものがない ため、該当事項はありません。	当中間会計期間 (自 平成19年4 月1日 至 平成19年9月30日) に おいてリース期間が1年以上のリー ス取引でリース契約一件当たりの金 額が3,000千円を超えるものがない ため、該当事項はありません。	当事業年度 (自 平成18年4月1 日 至 平成19年3月31日) にお いてリース期間が1年以上のリー ス取引でリース契約一件当たりの 金額が3,000千円を超えるものがない ため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 83円40銭 1株当たり中間純利益 11円30銭	1株当たり純資産額 99円20銭 1株当たり中間純利益 12円32銭	1株当たり純資産額 89円57銭 1株当たり当期純利益 18円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	58,538	63,836	95,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	58,538	63,836	95,408
期中平均株式数（株）	5,181,467	5,180,800	5,181,133

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	432,078	513,914	464,033
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	432,078	513,914	464,033
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	5,180,800	5,180,800	5,180,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項なし